

令和元年度第5回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 令和2年2月12日(水) 18時30分～19時40分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計22名 有識者 7名(欠席8名)
関係部長等 15名

4. 議事内容報告(○帯広市 ●委員)

1 開会

2 会議の進め方について

(説明要旨)

- パブリックコメントの結果、「帯広市人口ビジョン(案)」、「第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について、それぞれ協議を行う。なお、総合戦略の議論に当たり、委員から資料提供があったため、その内容について説明をいただく。

3 協議題

(1) パブリックコメントの結果について

(説明要旨)

- 12月2日から約1か月パブリックコメントを実施したところ、3名から10件のご意見をいただいた。そのうち、内容の「修正」を伴うものが1件、「既記載」と考えられるものが1件、今後の「参考」とするものが6件、「その他」意見として伺うものが2件として整理した。
- 「2025年の出生率1.70が難しいのではないか」とのご意見については、「その他」意見として伺うものと整理。人口の安定化に向け、早期に2.07に到達する必要があるが、現状では難しい状況と認識しているため、2025年から2030年の1.70に下方修正する旨を記載している。
- 結婚支援を生業としている方から、「結婚は、自らの人生を決断する力が必要」「地元コミュニティや婚活事業が出会いの場として重要な機能を持つ」「婚活事業の成功要因は、一貫性のある支援、親身なアドバイス・見守り等の支援、相談者と支援者の兄弟姉妹のようなナナメの関係」といったアドバイスをいただいております、今後の「参考」と整理。

- 「食関連製造業が不足しているため数値目標に入れるべきではないか」との意見については、「既記載」と整理。「食料品製造業の従業員一人当たりの製造品出荷額」を指標に入れている。
- 「健康・スポーツ等、食を中心においた横断的な取り組みが必要ではないか」との意見については、「修正」と整理。食を様々な分野と関連づけ、横断的に取り組んでいく趣旨を明確化するため、「(4) 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる―①支え合いの地域づくり」の中で、「地域の『食』などを活かしながら、」という旨を追記した。
- 「自然環境のよさ、自然災害の少なさを移住政策でアピールすべき」との意見については、今後の「参考」と整理。昨今の状況より、自然災害が少ないとはいえないものの、自然環境の良さについてはこれまでも、PR してきており、今後も、住みやすく快適な生活環境をアピールしていく考え。
- 「移住にあたり住宅及び土地の斡旋をしてはどうか」との意見については、「その他」意見として伺うものと整理。事業者により既に実施されているほか、帯広市としても情報提供を行っているところ。
- 「高等教育機関が少ないことが課題であり、ソフト事業が大切になる」との意見については、今後の「参考」と整理。ふるさと教育の推進や教育環境の充実、高等教育機関等と連携した人材育成などの取り組みを実施しており、今後も地域の特色を活かした教育の充実に取り組む考え。
- 「健康や予防の切り口がまちづくりに不足している」とのご意見については、今後の「参考」と整理。「高齢者・障害者の生活支援」において、介護予防や健康増進の取り組みを掲げ、誰もが生涯にわたり健やかに暮らせるまちづくりを進める考え。

(質疑応答)

特になし。

→パブリックコメントの結果について、資料のとおり決定とする。

(2) 帯広市人口ビジョン(案)について

(説明要旨)

- 合計特殊出生率の2018年の値が判明したため、1.32と更新。
- 未婚化・晩婚化の背景の分析について、「コミュニケーション力の低下」と記載したところ、11月の会議の中で、誤解がないような表現にすべきとの意見があったことから、「出会いや交際に関する課題」と記載を変更した。

- 合計特殊出生率が0.1低下している分析は難しいところだが、ここ数年婚姻数自体が減少しており、人口ビジョンに記載のとおり、未婚化の進行が影響しているものと考えている。なお、令和元年の出生数も下がっているため、来年度も厳しい状況で推移するものと予想される。

(質疑応答)

特になし。

→帯広市人口ビジョン(案)について、資料のとおり決定とする。

(3) 第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

(説明要旨)

- 人口ビジョン同様、合計特殊出生率を最新の値に更新している。
- 指標のうち、「※調整中」としていた項目の目標値・基準値を記載した。
- 観光については、課題である体験・滞在型を測れる指標を置くべきとの前回会議の意見を踏まえ、数値目標のうち、「観光入込み客数」を「宿泊客延べ数」とした。
- コミュニティ・スクールについては、3年間で100%を目指している本市の状況及び前回会議の意見を踏まえ、KPIのうち、「コミュニティ・スクール導入率」を「小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合」とした。
- 「今後の取り組みの方向」中、前回会議の意見及びパブリックコメントを踏まえ、3か所文言修正を行った。

(委員より提供資料について説明)

- 市の目指すところは間違っているとは思っていないが、地方創生は人口の奪い合いであるため、これから帯広市はどこかから人を引っ張っていかなければならない。そのために、行政・住民は十勝の素晴らしさを効果的に発信していくべきである。情報発信は役所が下手なところ。
- 多種多様な立場から、様々な視点を持った人に帯広市を発信させることが重要。
- 地域住民が独自の目線から常時多角的に情報発信し続けなければならない。これは、「住みたいまちランキング」上位のまちがやっていることであり、こうした仕組みをつくり、地域住民が情報発信する土壌を整備していく必要がある。
- 帯広でなく十勝という視点も必要。

- 人口増加が続く流山市では、「子育てするなら流山」としてPRしている。関東のベッドタウン以外で人口が増えているところは、総じて子育て支援を前面に出している。形式的なビジョンも大事だが、役所の発信の柱を持っているべき
- 情報は量とインパクト、メディアの種類と発信の回数が重要。役所単体でできる仕事ではなく、メディア等の資源をフル活用して情報発信していくべき。
- 総合戦略自体は、各自治体で内容に大きな差があると思えないため、一步突っ込んだ情報発信が差別化につながる。
- ビジョン自体に異論はないが、情報発信に重きを置いた取り組みをやっていく必要性について共有したいため、資料を提供させていただいた。

(意見交換)

- 人口ビジョンの今後の人口推移を見ると、帯広市が道東の拠点都市になるように感じられる。苫小牧も堅調に推移しているようだが、統計の要因分析を伺いたい。
- 他都市については、国の研究機関の考え方で推計している。帯広市については、過去5年間の推移が続いた場合と仮定した。苫小牧・帯広は産業基盤がしっかりしていることが一因として考えられる。今後、空港・港湾の整備状況も影響してくると想定される。(事務局)
- 帯広は十勝の中心市であり、管内町村との関係が大きい。管内の人口の転出入においても、帯広にはダム機能を担ってほしいと考える。行政としては、定住自立圏の取り組みが考えられるが、総合戦略に位置付ける考えはないのか。総合戦略への記載の有無ではなく、アクションプランでもよいので反映してはどうか。
また、移住定住について、国が関係人口を増やすことも推進している中、毎年度の取り組みで推進する考えはないか。
- 広域連携の重要性については、今会議の中で主要な論点になったものと認識している。第1期は取り組みの一つとして定住自立圏の推進を入れていたが、第2期をまとめるに当たり、広域連携を取り組みの一つとして捉えるより、大きな理念の中で考え方を述べるべきという結論に至った。結果として、4つの柱いずれにも広域連携の推進は含まれている。
関係人口についても、理念の中で、域外の方も含めた人材の交流を推進していく考えを表している。とかち・イノベーション・プログラムでも類似の結果がもたらされているほか、第2期では、企業の研修、学生のインターンシップ等のほか、ワーケーションなども想定して記載しているところ。(事務局)

- 産業部署としては、まず稼ぐことが大切と考えている。そのうえで、情報発信が重要との委員の趣旨は理解できる。うまく表現できていないことに力不足を感じている。流出を止めるだけでなく、人を呼び込む土地になれるかがポイント。都会で暮らすことを望む人ばかりでなく、我々がその選択肢にならなければいけない。子どもを大学に入れられる、家を持てるといったことが判断において重要であり、そのためには、仕事的大事になってくる。地域の資源を活かして仕事をつくる、そこに注力しているところ。その中で、域外の発信力を持っている方を、地域の熱意を持っている人にぶつけることには取り組んできている。PR下手は自認しているが、何とかしたいという気持ちは持っている。(商工観光部長)

→第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、資料のとおり決定とする。

4 その他

- 本日をもって、人口ビジョンの改定及び第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた議論は終了となる。
- 2月14日の総務委員会で議論を経て、今月中に策定・公表を予定している。
- 委員の任期はあと一年ある。来年度は新計画に着手する大切な年になるため、これまでの経過含め、引き続き様々な視点で助言いただきたいと考えている。
- 次回会議は例年同様、これまでの評価をまとめた上で、夏頃を予定している。

5 閉会

以上